

相談者	
国籍	韓国

相談日	・	・	・	・	・
担当者					
指示事項					

あなたが提出する書類一覧表（この表は、相談のときに持って来てください。）

※これらの書類は、必要最小限のものであり、さらに追加の書類を提出していただく場合があります。

書類の種類・順番			法務局使用欄					備考
			必要書類	1	2	3	4	
作成が 必要な 書類	1	帰化許可申請書(正)・(副) ※6か月以内に撮影した5cm×5cmの写真(申請者ごと同じものを2枚)						15歳未満は法定代理人と 一緒に撮影した写真
	2	親族の概要(日本・外国)						
	3	履歴書(その1・その2)						
	4	宣誓書						受付時に署名
	5	生計の概要(その1・その2) ※作成年月日を基準とした収入・預貯金等を記載する						
	6	事業の概要						
取得が 必要な 書類	国籍・ 身分 関係書類	7	基本証明書					
		8	婚姻関係証明書(本人・父・母)					
		9	家族関係証明書(本人・父・母・養父・養母)					
		10	入養関係証明書(本人・養父・養母)					
		11	親養子入養関係証明書(本人・養父・養母)					
		12	本国の除籍謄本 (本人の出生から現在(改正除籍)までのものと父母の婚姻及び兄弟姉妹が分かるもの)					父・母それぞれ婚姻前の除 籍も必要
		13	パスポート、渡航証明書(本人・夫・妻) 【記載のある部分全ての写し】					所持しているもの全て
		14	申述書					
		15	翻訳文(①翻訳者の住所、②翻訳者氏名、③翻訳日を明記する)					外国語で作成された書類
	市区 町村で 取得する 書類	16	出生届の記載事項証明書(本人・子・兄弟姉妹)					届出をした市区町村
		17	婚姻届の記載事項証明書(本人・父母)					
		18	離婚届の記載事項証明書(本人・父母)					
		19	死亡届の記載事項証明書(兄弟姉妹)					
		20	その他の記載事項証明書 (養子縁組届・認知届・親権者変更届・)					
		21	養子縁組・認知等に関する審判書・裁判書の謄本(確定証明書付き)					
		22	日本の戸(除)籍謄本(全部事項証明書) ・(養)父母、兄弟姉妹、(内・元)夫・妻、(養)子が日本人(元日本人を含む) ・帰化した親族(帰化事項の記載のあるもの)					
	居住歴 証明書	23	住民票の写し(本人・父・母・同居者全員) (世帯主、本籍、氏名(通称名含む)、生年月日、性別、国籍、在留資格、在留期間、 在留カード等番号、氏名・生年月日の訂正・変更前事項及び訂正変更年月日)					※個人番号、住民コード番号 のみ省略されているもの
		24	住民票の写し・戸籍の附票の写し(配偶者・元配偶者) (婚姻期間中の居住歴:)					
		25	特別永住者証明書 又は 在留カード(表・裏)の写し					
収入・ 資産等	収入	給与 所得者	26	給与明細書				
		個人事業主	27	個人事業に関する許認可証明書				
		会社等 法人の 役員	28	会社等法人の登記事項証明書				
			29	会社等法人の事業に関する許認可証明書				
			30	直近決算期の貸借対照表及び損益計算書(写し)				
	資産		31	所有不動産の登記事項証明書				
			32	預貯金通帳の写し／預貯金現在高証明書／取引履歴の写し				申請する直前に取得してください
	その他		33	不動産賃貸借契約書の写し／入居決定通知書の写し				
			34	国外居住親族への送金関係書類				
			35	年金受給を証明する書面				
			36	各種手当の受給を証明する書面				
			37	国外財産調書				
			38					

連絡先：０８２－２２８－５７７３

※法務局に電話（次回の予約）をする時は、前回の相談日時、お名前を教えてください。

書類の種類・順番			法務局使用欄					備考		
			確認欄	1	2	3	4			
取得が必要な書類	納税（個人）	確定申告義務あり 個人事業経営者	39	源泉徴収票(本人・父・母・夫・妻・子・)						勤務先
			40	都道府県・市区町村民税の課税証明書 又は 非課税証明書 (本人・父・母・夫・妻・子・)						その年の1月1日時点で住民票があった市区町村
			41	都道府県・市区町村民税の納税証明書 又は 非課税証明書 (本人・父・母・夫・妻・子・)						
			42	都道府県・市区町村民税の納税時期を証明する資料 (本人・父・母・夫・妻・子・)						通帳の写し、領収書等
			43	所得税の納税証明書(その1・その2) (本人・父・母・夫・妻・子・)						税務署
			44	所得税の確定申告書控え(添付書類含む)の写し (本人・父・母・夫・妻・子・)						
			45	個人の消費税の納税証明書(その1) (本人・父・母・夫・妻・子・)						税務署
			46	個人の事業税の納税証明書 (本人・父・母・夫・妻・子・)						県地域事務所税務局
			47	徴収金の領収済通知書の写し (本人・父・母・夫・妻・子・)						
	納税（法人）		48	法人の市区町村民税の納税証明書						市区町村
			49	法人の都道府県民税の納税証明書						県地域事務所税務局
			50	法人の事業税の納税証明書						県地域事務所税務局
			51	法人税の納税証明書(その1・その2)						税務署
			52	法人の消費税及び地方消費税の納税証明書(その1)						税務署
			53	法人税の確定申告書控え(添付書類含む)の写し						
			54	源泉徴収簿の写し(申請者に関する部分)						
	社会保険料	個人	56	健康保険資格確認書(表・裏)の写し 又は 健康保険証(医療保険)の資格情報の画面の写し (本人・父・母・夫・妻・子・)						資格情報の画面の写しは、マイナポータルから取得可能
			57	被保険者記録照会回答票 及び 被保険者記録照会(Ⅰ、Ⅱ) (本人・父・母・夫・妻・子・)						年金事務所
			58	国民健康保険料の納付証明書 (本人・父・母・夫・妻・子・)						市区町村
			59	後期高齢者医療保険料の領収書の写し (本人・父・母・夫・妻・子・)						市区町村
			60	介護保険料の納付証明書 (本人・父・母・夫・妻・子・)						市区町村
			61	社会保険料の納付時期を証明する資料 (本人・父・母・夫・妻・子・)						通帳の写し、領収書等
		事業所	62	厚生年金保険法・健康保険法適用事業所の事業主に係る納付証明書 (社会保険料納入証明書(※納入日記載のもの)又は領収書の写し) 【直近2年分】						年金事務所
	運転記録		64	運転記録証明書(過去5年間) 申請する直前に取得してください						運転免許センター又は警察署
			65	自動車等運転免許証(表・裏)の写し						
			66	運転免許経歴証明書						運転免許センター又は警察署
	その他		67	生徒手帳の写し						
			68	技能・資格証明書						
			69	診断書(病気・傷害・)						
			70							
			71							
			72							
			73							
			74							

◎写しを提出するものについては、原本も持参してください。

◎必要書類に関するお電話でのお問い合わせには応じかねます。ご相談は、ご来庁の際にお願いいたします。